

調査期間：11月15日～12月3日

調査目的

優秀な技術者の確保・育成、その評価等を効果的に推進し、将来における建設工事の品質を確保するとともに、不良不適格業者の排除により技術と経営に優れた企業の発展に資する技術者制度のあり方について、実務的な検討を行うための基礎資料とする。

アンケート送付先

建設団体 : 100団体
発注者 : 47都道府県、19政令指定都市、346市町村*1
独立行政法人等(主要4機関)、公益民間企業(主要16社*2)、ディベロッパー等(主要5社)

*1 ランダムに2割を抽出
*2 電力、ガス、電話、鉄道、高速道路

質問項目

- 監理技術者資格者証の交付について
監理技術者資格者証の利用実態、監理技術者資格者証に代わる方策 等
- 監理技術者講習について
監理技術者に求める能力、監理技術者講習の評価、監理技術者講習に代わる方策
技術の継承・向上に関する意見 等
- 技術者制度について
優秀な技術者の確保・育成、不良不適格業者の排除、技術と経営に優れた企業の発展を図るための
技術者制度のあり方についての意見等について